



岐阜市 DX 推進戦略

アクション編
(2025年度版)

目次

1	取組一覧	2
2	フロントヤードのDX	17
3	市役所バックヤードのDX	21
4	地域社会のDX	27
5	AI活用	32
6	人財育成	35
7	アナログ規制の見直し	38
8	情報セキュリティとICTガバナンス	39
9	情報システムの最適化	40

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点 I フロントヤードのDX          	行政手続きのオンライン化	オンライン申請総合サイトの運用	2020~30年度	
		マイナポータルからマイナンバーを用いた行政手続きのオンライン化（子育て・介護関係26手続き）	2019~30年度	
		マイナポータルを介して行う不在者（滞在地）投票のオンライン請求制度の活用	2022~30年度	
		引っ越しワンストップサービスの提供	2022~30年度	
		建設工事等の競争入札参加資格審査申請のオンライン化、電子入札の実施	2007~30年度	
		個人市県民税の電子申告の導入	2025~30年度	
		（ふるさと納税）オンラインワンストップ特例申請	2023~30年度	
		火葬予約のオンライン化	2023~30年度	
		電子契約サービスの導入	2024~30年度	
		給排水工事申請のオンライン化	2024~30年度	
視点 II マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの普及促進	市立図書館所蔵資料の遠隔複写サービスの導入	2026~30年度	○
		出張申請受付窓口の設置	2019~30年度	
		休日、夜間のマイナンバーカードの交付	2016~30年度	
		マイナンバーカードのオンライン申請をサポートするマイナアシスト（タブレット端末）の導入	2021~30年度	
		マイナンバーカードへの健康保険証登録サポート	2021~30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点 I フロントヤードのDX (続き)	マイナンバーカードの普及促進（続き）	マイナンバーカード等を活用した申請書作成支援システムの導入	2024～29年度	
		マイナンバーカード交付進捗管理システムの導入	2022～30年度	
		マイナ救急の実施	2026～30年度	○
	キャッシュレスの推進	市庁舎、観光・文化施設、指定管理施設等へのキャッシュレス決済の拡大	2021～30年度	○
		市税のキャッシュレス納付対応	2020～30年度	
		シェアサイクルにおけるキャッシュレス決済の拡大（無人ポート化）	2022～30年度	
		市税以外の納付書におけるコンビニ払いやQRコードによるキャッシュレス納付対応	2023～30年度	
		収入証紙の廃止に伴う申請等手数料のキャッシュレス決済の拡大	2026～30年度	
		企業会計（上下水道事業）へのキャッシュレス決済の拡大	2026～30年度	
		公金の口座振替申請のWeb受付システムの導入	2022～30年度	
		県域統合型GISを活用した地図情報の公開	2020～30年度	
視点 II データ利活用の推進	岐阜県と県内市町村のデータ連携によるデータ利活用の推進	岐阜県と県内市町村の共通フォーマットによるオープンデータの公開	2018～30年度	
		歴史博物館所蔵デジタル資料のWeb公開	2026～30年度	○
		3D都市モデルの公開	2022～30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点 I フロントヤードのDX (続き)	オープンデータの推進 (続き)	コミュニティバスに関する標準的な情報フォーマット(GTFS-JP)の公開	2020~30年度	
		道路台帳のデジタル化	2026~30年度	○
		統合GISの公開(最新の公図を活用した道水路幅員図等のデジタル化)	2027~30年度	○
	わかりやすい多様な チャネルによる情報発 信	公式ホームページ及びSNSによる情報発信並びに属性に応じたプッシュ型通知の実施	2024~30年度	
		公式ホームページにおけるCDN機能の導入	2021~30年度	
		広報紙アプリの提供	2017~30年度	
		洪水ハザードマップの3D化	2023~30年度	
		外国人コミュニティ等への必要な情報発信	2023~29年度	
	その他フロントヤード 改革に資する取組	ワンストップ総合窓口サービスの提供	2021~30年度	
		本庁舎窓口の混雑情報サイトの運営	2021~30年度	
		更なる「書かない窓口」の推進(窓口DX SaaSの導入)	2026~30年度	○
		統合GISにおける都市計画情報システムによる窓口システムの提供	2025~30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点2 市役所バックヤードのDX                     	業務改革につながるRPAなどの利用推進	定型的な事業作業等におけるRPAの利用拡大	2020～30年度	
		消防OAシステムへの自動入力機能の導入	2026～30年度	○
	ペーパーレス化の推進	電子決裁の推進	2005～30年度	
		ペーパーレス会議システムの機能拡大	2019～30年度	○
		無線LAN整備による会議・研修等のペーパーレス化	2023～30年度	
		技術系部署の大容量図面のデジタル化	2021～30年度	
		技術系部署の大容量図面等の保管場所の確保	2021～30年度	
		税事務にかかるマニュアルのオンライン管理	2022～30年度	
		特別徴収税額決定通知のデジタル化	2023～30年度	
		生活保護ケース記録等のデジタル化	2021～30年度	
		生活保護事務にかかる預貯金調査業務のデジタル化	2023～30年度	
		介護認定審査会のペーパーレス化の拡大	2023～30年度	
		障害支援区分判定審査会のペーパーレス化	2027～30年度	
		中央卸売市場における施設使用料等の口座振替及び振込のデジタル化	2025～30年度	
		市立図書館における新刊全点案内（選書カタログ）のデジタル化	2026～30年度	○
		消防事務にかかる査察台帳のデジタル化	2025～30年度	○
		上下水道施設点検作業報告等の電子タブレット化	2024～30年度	
		上水道施設の完成図書・工事設計データの一元管理	2023～30年度	

I 取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点2 市役所バックヤードのDX (続き)	ペーパーレス化の推進 (続き)	給水戸番図及び設備修繕履歴等の一元管理	2024~30年度	
		下水道の台帳システムによる維持管理情報の一元管理	2023~30年度	
		上下水道料金照会システムの導入	2027~30年度	○
	タイムマネジメント等の徹底	コミュニケーションツールを活用したタイムマネジメント・タスク管理の実施	2022~30年度	
		コミュニケーションツールを活用したチャット連絡やオンライン会議などの実施	2022~30年度	
		執務室のフリーアドレス化	2023~30年度	
	コミュニケーションの活性化	市民病院における院内連携を推進するコミュニケーションツールの導入	2021~30年度	
		ビッグデータ分析ツールの利用拡大	2022~30年度	○
		統合GISの活用	2025~30年度	
	BPRの取組の徹底	全庁各部署の業務におけるBPRの推進	2023~30年度	○
		標準準拠システムへ移行する20業務の業務改革	2026~30年度	
	内部事務系システムの最適化	財務会計・文書管理などの内部事務系システムの刷新	2025~30年度	○
	その他バックヤード改革に資する取組	市長定例記者会見の全庁配信	2022~30年度	
		コミュニケーションツールを活用した業務効率化ツールの内製化	2024~30年度	○
		施設整備情報の設備台帳システムによる一元管理	2022~30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点2 市役所バックヤードの DX (続き)	その他バックヤード改 革に資する取組 (続き)	オンライン上で迅速な情報共有等を可能とするタブレッ ト端末の導入（市議会）	2021～30年度	
		選挙管理委員会事務局と開票所間における投票速報データ の共有方法の見直し	2024～30年度	
		固定資産GIS等の導入	2026～30年度	○
		公共料金・リース料金等の一括支払の実施	2022～30年度	
		会計年度任用職員の報酬支払のデジタル化	2024～30年度	
		市民病院におけるリモートにて電子カルテを閲覧できる システムの導入	2021～30年度	
		市立中央図書館における蔵書のICタグによる管理	2025～30年度	
		救急活動におけるタブレット端末の導入	2025～30年度	○

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX	教育・子育てのDX	日常的なデジタル活用による個別最適な学び・協働的な学びの実践	2020～30年度	
3 まちなか ～W～ 4 まちなか ～W～ 5 まちなか ～W～ 6 まちなか ～W～ 7 まちなか ～W～ 8 まちなか ～W～ 9 まちなか ～W～ 10 まちなか ～W～ 11 まちなか ～W～ 12 まちなか ～W～ 13 まちなか ～W～ 16 まちなか ～W～ 17 まちなか ～W～		Webサービス等を活用した基礎的・基本的な学習内容の定着	2024～26年度	
		オンラインによる企業や学術機関・地域と連携した学校と社会を繋ぐ学びの実践	2023～30年度	
		多様な学びの姿に柔軟に対応できる未来の教室づくり	2022～30年度	
		学校の会議・研修・情報伝達・共有におけるオンライン・ペーパレス等による事務の効率化	2020～30年度	
		採点支援システムの導入	2023～30年度	
		教職員勤怠管理の更なる適正化	2022～30年度	
		学校と保護者・地域間の連絡の効率化と利便性向上	2022～30年度	
		ICTを活用した「子どもの健康」サポート	2023～30年度	
		学校健康診断情報のPHRへの活用	2025～30年度	
		効率的かつ堅牢な校務系デジタル環境の最適化	2024～30年度	
		児童生徒・教職員の情報モラルを含む情報活用スキルの向上	2022～30年度	
		学校教育における持続可能なデジタル専門組織の整備とデジタル専門人材の確保・育成	2022～30年度	
		学校図書館から市立図書館の図書を貸出可能とするシステム連携	2025～30年度	
		放課後児童クラブにおける利用者管理システムの構築	2026～30年度	○

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX (続き)	教育・子育てのDX (続き)	ぎふし子育て応援アプリの運用	2017~30年度	
		公立保育所における寝返りセンサーの導入	2018~30年度	
		公立保育所における保護者との双方向コミュニケーションツールの導入	2020~30年度	
		公立保育所業務のICT化による業務効率化及び負担軽減、利用者の利便性向上	2022~30年度	
		総合学修支援システムの連携構築	2023~30年度	
	健康・福祉・医療のDX	高齢者向けフレイル予防動画の紹介	2020~30年度	
		がん検診のオンライン予約受付	2023~30年度	
		児童発達支援センター業務ICT化の推進	2024~30年度	
		児童福祉施設の利用児の保護者と職員との面談及び相談業務へのオンライン相談導入	2026~30年度	○
		認知症高齢者等見守りシールの交付	2020~30年度	
		認知症高齢者等GPS機器等購入等助成金の交付	2023~30年度	
		ひとり暮らし高齢者宅等に感知センサーを設置する安否確認サービスの提供	2021~30年度	
		市民病院におけるコンシェルジュシステムの導入	2024~30年度	
	市民協働・危機管理・環境のDX	地域のホームページづくり講座	2018~30年度	
		地域コミュニティへのデジタル技術の普及に向けたサポート	2023~30年度	
		自治会連絡協議会へのタブレット端末の導入	2023~30年度	

I 取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX (続き)	市民協働・危機管理・ 環境のDX (続き)	地区公民館やコミュニティセンターを拠点とした地域間 オンライン会議環境の整備	2023～30年度	
		平和啓発行事の動画配信機能を活用したライブ配信による リアルとオンラインの併用開催	2021～30年度	
		気象災害情報等のメールやSNSによる配信（登録制、 プッシュ型）	2017～30年度	
		災害時に備え事前に防災行動を時系列に整理できるマ イ・タイムラインアプリの提供	2021～30年度	
		岐阜市総合防災安心読本アプリの提供	2021～30年度	
		避難行動要支援者等管理システムの導入	2023～30年度	
		自主防災組織への効率的な防災情報の伝達	2024～30年度	
		避難所受付管理システムの導入	2026～30年度	○
		総合防災情報システムの運用	2021～30年度	
		災害対策本部室における大型マルチモニターの活用	2021～30年度	
		岐阜市職員収集システムの運用	2017～30年度	
		被災者生活再建支援システムサーバのクラウド化	2027～30年度	
		災害時支援物資管理システムの導入	2026～30年度	○
		救急受診誘導アプリの啓発	2018～30年度	
		救急車での多言語音声翻訳アプリを活用した外国人傷病 者との意思疎通	2018～30年度	
		消防隊員位置管理システムの導入	2022～30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX (続き)	市民協働・危機管理・環境のDX (続き)	災害状況を把握するためのドローンの活用	2020～30年度	
		消防団へのIP無線及びタブレット端末の配備	2025～30年度	○
		忠節用水栓門の遠隔監視制御設備、カメラ監視システムの導入	2021～30年度	
		浸水害に備えた水位の計測	2022～30年度	
		水防団におけるタブレット端末の整備	2022～30年度	
		雑がみの分別など動画によるごみの減量・資源化の啓発	2020～30年度	
		粗大ごみのオンライン申請	2022～30年度	
		市有不用品売扱のEC活用事業	2024～30年度	
		ごみ分別アプリ「さんあ～る」の導入	2024～30年度	
		不法投棄110番オンラインの開始	2025～30年度	○
地域経済（産業・労働・交流）のDX	DX支援などのセミナーの開催 DXを含めたスタートアップやビジネスに関する相談機能の整備・強化 DX推進に資する設備や機器の導入等に際しての岐阜市信用保証協会を活用した融資 DX推進に資する設備や機器の導入に際しての補助 オンラインを活用した見本市出展支援 リモートオフィスの運営 スマート農業支援	DX支援などのセミナーの開催	2023～30年度	
		DXを含めたスタートアップやビジネスに関する相談機能の整備・強化	2021～30年度	
		DX推進に資する設備や機器の導入等に際しての岐阜市信用保証協会を活用した融資	2022～30年度	
		DX推進に資する設備や機器の導入に際しての補助	2025～26年度	
		オンラインを活用した見本市出展支援	2021～30年度	
		リモートオフィスの運営	2021～30年度	
		スマート農業支援	2021～30年度	

I 取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX (続き)	地域経済（産業・労働・交流）のDX (続き)	畜産業におけるDX促進	2021～30年度	
		オンラインによる労働実態調査	2022～30年度	
		テレワークを活用したショートタイムワークの推進	2022～30年度	
		女性を対象としたデジタルを含めたビジネスに関するスキルアップに向けたセミナーの開催	2023～30年度	
		(仮称) ワークダイバーシティマネジメントセンター（オンライン相談）	2027～30年度	○
		鵜飼観覧船予約システムの充実化とオンライン決済の導入	2024～30年度	
		市の魅力を情報発信する拠点づくり（シビックプライドプレイス整備）	2021～30年度	
		電子書籍をスマートフォンなどで借りて読むことのできる電子図書館サービスの提供	2025～30年度	
		市立図書館の自動貸出機のスマートフォン対応	2025～30年度	
		市立中央図書館の学習席のオンライン予約	2025～30年度	○
	都市基盤整備・交通・センターゾーン活性化のDX	リモートによる歴史博物館の観覧	2021～30年度	
		歴史博物館の入館者管理システムの導入	2025～30年度	○
		オンライン、オフラインの併用による移住、定住相談窓口の設置	2021～30年度	
		ドローンやレーザー技術などを活用した橋梁等の法定点検	2023～30年度	
		道路損傷等通報システムの運用	2021～30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
視点3 地域社会のDX (続き)	都市基盤整備・交通・センターゾーン活性化のDX (続き)	ビックデータやAI解析を活用した通学路安全対策ワークショップの開催	2025～30年度	
		自動運転の実証事業	2023～27年度	
		路線バスにおけるバスロケーションシステム導入支援	2020～30年度	
		音声による観光スポットガイドシステムアプリの提供	2020～30年度	
		ビックデータ分析ツールを活用した観光振興	2023～30年度	
		メタバース岐阜城プロジェクト	2023～30年度	
	デジタルデバイド（情報格差）対策	高齢者向けスマートフォン講座	2021～30年度	
		市ホームページの多言語化	2021～30年度	
		外国人市民向け生活情報ホームページの多言語情報発信	2021～29年度	
		AIチャットボットの多言語化	2022～30年度	

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
AI活用 	市民にやさしいAIの利用推進	AIチャットボットによる自動応答サービスの提供 AI多言語翻訳による窓口対応 市民病院におけるAI問診システムの導入 AIを活用したデマンド型乗合タクシーの運行	2020～30年度 2020～30年度 2022～30年度 2020～30年度	○
	業務改革につながるAIの利用推進	文字をデータに変換する作業等におけるAI-OCRの利用拡大 AI会議録システムの利用拡大 戸籍事務にかかる電子書籍AI検索システムの導入 衛星画像を用いたAI分析による水道管の漏水調査	2020～30年度 2021～30年度 2024～30年度 2022～30年度	
	効果的な生成AIの活用	多様なデータを組み合わせた生成AIの高度利用 医療情報システムにおける生成AIの導入 生成AIを活用した生徒の個別最適な学びや探究的な学びへの支援	2026～30年度 2026～30年度 2026～28年度	○ ○ ○
	業務の高度化につながる、自律型など新たなAIの活用	次世代自治体のあり方を実現する自律型AIの導入	2026～30年度	○
人財育成 	DX人財の育成・確保	「岐阜市DX人財育成計画」に基づくDXリスキリングアカデミーの推進 DX推進の役割を担う職員に対する研修の実施（DX推進リーダー・マイスター） DXマインドセット研修の実施 プロジェクトマネジメント研修の実施	2023～30年度 2023～30年度 2023～30年度 2024～30年度	○ ○ ○ ○

I

取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
人財育成 (続き)  8  9  11  13  17	DX人財の育成・確保 (続き)	AI活用スキル習得研修の実施	2024~30年度	○
		DXリテラシーアセスメント及び習熟度に合わせたDXリテラシー向上研修の実施	2024~30年度	○
		全庁職員へのDXの取組の啓発（「DXチャレンジ」の紹介）	2022~30年度	
		デジタル技術活用推進室の設置	2021~30年度	
		CIO補佐官の採用	2011~30年度	
アナログ規制の見直し	アナログ規制の不断の見直し	アナログ規制の見直し（8つの規制項目）	2025~30年度	○
情報セキュリティとICTガバナンス  4  9  11  16  17	人的な情報セキュリティ対策の徹底	岐阜市情報セキュリティポリシーの運用	2015~30年度	
		情報セキュリティ研修の実施	2003~30年度	
		不審メール対応訓練の実施	2009~30年度	○
	技術的な情報セキュリティ対策の徹底	システム調達における技術的セキュリティの要件化	2011~30年度	
		岐阜県情報セキュリティクラウドの活用	2017~30年度	
		ホームページのセキュリティ脆弱性診断の実施	2006~30年度	○
	未来をカタチにする実証実験の実施	民間企業等との連携によるDX推進に係る実証事業	2022~30年度	
	ICT調達の最適化	全体最適化に向けたPMO活動	2011~30年度	
		調達ガイドラインの運用	2011~30年度	
情報システムの最適化  8  11  16  17	情報システムの標準化・共通化	標準準拠システムへの移行（住民登録、地方税等の主要20業務）	2026~30年度	

I 取組一覧

項目	取組事項	具体的な取組	実施予定年度	取組シート
情報システムの最適化 (続き)	情報システムの標準化・共通化 (続き)	ガバメントクラウドの利用（住民記録、地方税等の主要20業務）	2026～30年度	
	システム基盤の強化及び最適化	βやβ'モデルなど府内次世代システムのあり方検討	2026～30年度	○
		自治体セキュリティ強靭化システムの運用	2023～30年度	○
		閉域網でのコミュニケーションツールの運用	2022～30年度	○
	BCPに資するシステム運用	障害発生時に縮退運転ができる環境整備	2020～30年度	
		庁舎間ネットワークの冗長化	2011～30年度	
		非常用電源の確保（無停電電源装置（UPS）、自家発電装置）	2021～30年度	
		バックアップ用サーバの設置	2011～30年度	
		バックアップデータの耐火金庫への保管	2011～30年度	
		情報システムの冗長化	2026～30年度	○
		自宅パソコンによる在宅勤務を可能とする環境整備	2021～30年度	
		外出先からスマートフォン等による資料の閲覧を可能とする環境整備	2021～30年度	

2 フロントヤードのDX

具体的な取組	市立図書館所蔵資料の遠隔複写サービスの導入		取組事項	行政手続きのオンライン化		
取組内容	市立図書館で所蔵している資料の一部について、利用者が来館しなくても、オンラインで申し込みを行うことにより、複写した資料（PDFファイル）を受け取れるサービスを導入します。申請から受け取りまでをオンライン上でデジタル完結できることにより、利用者の利便性を向上させることを目指します。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	調査・研究	運用計画作成	システム導入・試行運用	実装・運用開始	
主な評価指標	サービス利用件数					

具体的な取組	マイナ救急の実施		取組事項	マイナンバーカードの普及促進		
取組内容	救急活動において、傷病者が保険証として登録したマイナンバーカード（マイナ保険証）をカードリーダーで読み取ることにより、傷病者の病歴、受診歴、薬剤情報を把握できるシステムを導入します。このシステムを運用することにより、傷病者の負担を軽減し、より適切な応急処置や円滑な救急搬送につなげていきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	運用				
主な評価指標	救急搬送者数のうち、マイナ保険証の情報を閲覧した割合					

2 フロントヤードのDX

具体的な取組	市庁舎、観光・文化施設、指定管理施設等へのキャッシュレス決済の拡大		取組事項	キャッシュレスの推進		
取組内容	市庁舎の窓口や岐阜城、歴史博物館、体育館といった様々な市有施設の利用料について、キャッシュレス決済（バーコード決済・クレジットカード等）を導入しています。2026年度からは、決済用の機械を更新し、より便利なタッチ決済機能を追加するとともに、利用可能施設・決済種別を拡大し、また、キャッシュレス決済利用の普及啓発を進めることにより、より多くの市民や利用者が利便性を享受できる環境を作っていきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2021年度 ～ 2030年度	運用、利用施設・決済種別の拡大、利用啓発				
主な評価指標	キャッシュレス支払の利用率（金額ベース）					

具体的な取組	歴史博物館所蔵デジタル資料のWeb公開		取組事項	オープンデータの推進		
取組内容	歴史博物館で所蔵する資料を画像などでデジタル化、データベース化し、Web上で公開します。これにより、来館しなくとも、誰もが場所や時間を問わず、資料にアクセスすることを可能とし、利用者の利便性の向上につなげるとともに、市内外の多くの人が本市の歴史にまつわる資料を目にのする機会を創出し、市の魅力をより広く発信していきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入・ データベース 準備	公開・運用			
主な評価指標	デジタル資料のWebでの公開数					

2 フロントヤードのDX

具体的な取組	道路台帳のデジタル化		取組事項	オープンデータの推進		
取組内容	市内の道路の路線名や幅員などを図面や調書で示す道路台帳は、現在、紙で管理し、庁舎内に備え付けたものを閲覧に供しています。2026年度からは、台帳のデジタル化を進め、Web閲覧を可能とすることにより、道路管理業務を効率化するとともに、庁舎に来訪しなくてもデータを確認することができるようになり、民間事業者をはじめとする利用者の利便性向上につなげていきます。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入		実装・運用		
主な評価指標	Web公開サービスへのアクセス件数					

具体的な取組	統合GISの公開（最新の公図を活用した道路幅員図等のデジタル化）		取組事項	オープンデータの推進		
取組内容	インターネットから本市の様々な地図情報を閲覧できる公開型の統合GISが2027年度から本格稼働します。その中で、デジタル化された地籍図等をもとに、道水路幅員の最新版等を公開することにより、市民や事業者等が庁舎の窓口に訪れることなく、24時間365日、どこからでもインフラ情報を入手できる環境を整備し、市民等の待ち時間と職員の対応時間の短縮、データ活用の利便性の向上を目指します。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2027年度 ～ 2030年度		導入 (幅員図作成)		一部運用	実装・運用
主な評価指標	インフラ情報公開サービスへのアクセス件数					

2 フロントヤードのDX

具体的な取組	更なる「書かない窓口」の推進（窓口DX SaaSの導入）	取組事項	その他フロントヤード改革に資する取組		
取組内容	市庁舎1階の市民課の総合窓口における受付業務において、デジタル技術を活用し、便利かつ効率的な「書かない」「待たない」「来なくともよい窓口」の機能を導入することにより、来庁者の手続きに要する時間と待ち時間、来訪時間の短縮に加え、職員の事務処理時間の短縮や転記ミス・記載漏れの防止、ペーパーレス化を図り、住民サービスの向上と業務効率化につなげていきます。				
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入仕様書の 作成	クラウド サービス利用 ・運用開始	運用	
主な評価指標	書かない窓口での申請等手続可能種類、オンライン申請等手続可能種類、コンビニ交付率				

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	消防OAシステムへの自動入力機能の導入	取組事項	業務改革につながるRPAなどの利用推進			
取組内容	火災・救急出動の記録や消防用設備の点検報告、危険物施設や予防査察のデータを管理する消防のOAシステム（業務支援システム）において、オンラインで提出された書類を自動入力する機能を導入することにより、入力作業の削減や転記ミス・入力漏れの防止、データ把握の迅速化を図り、消防事務の効率化・適正化につなげていきます。					
年度	2026年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入・ 運用開始			運用	
主な評価指標	OAシステムへ自動入力する件数					

具体的な取組	ペーパーレス会議システムの機能拡大	取組事項	ペーパーレス化の推進			
取組内容	これまで、タブレット端末やスマートディスプレイ等を導入し、会議や打合せのペーパーレス化を推進してきました。今後は、庁外の方が参加される会議の資料をクラウド上でアップロードし、タブレット端末画面上での同時表示や付箋貼り付け、メモの記入等が行える新たなシステムを導入することにより、より高度で利便性に優れたペーパーレス会議を実現し、更なる業務の効率性及び職員の生産性向上を図ります。					
年度	2026年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2019年度 ～ 2030年度	導入・ 運用開始			運用	
主な評価指標	ペーパーレス会議システムを活用した会議数					

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	市立図書館における新刊全点案内（選書カタログ）のデジタル化		取組事項	ペーパーレス化の推進		
取組内容	市立図書館では、新刊図書の発注に不可欠な情報として、毎週発行される新刊全点案内（選書カタログ）を冊子にて確認しています。今後、これを電子版に切り替えるとともに、タブレット端末等を導入することにより、ペーパーレス化による保管スペースの縮減と新刊情報の迅速な収集を図り、業務の効率化と図書館利用者への適切なサービスの提供を目指します。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	試行・ 冊子版との 並行運用	冊子版との並行運用	(電子版) 運用		
主な評価指標	新刊全点案内の電子版への切り替え率					

具体的な取組	消防事務にかかる査察台帳のデジタル化		取組事項	ペーパーレス化の推進		
取組内容	モバイル端末を活用した消防査察の導入に伴い、防火対象物の立入検査台帳（査察台帳）の図面等のデジタル化を進めることにより、紙台帳の保管スペースを縮減するとともに、査察結果を即時に組織内で共有、また、容易に検索することが可能となり、更なる業務の効率化、消防事務の適正化につなげていきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度	デジタル化・ 運用開始	運用			
主な評価指標	デジタル化した査察台帳の頁数					

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	上下水道料金照会システムの導入		取組事項	ペーパーレス化の推進		
取組内容	これまで、上下水道の利用者に対して、戸別に検針通知の紙を配付してきました。今後、上下水道料金の徴収システムと連携し、利用者がインターネット上で使用量や料金等の照会ができるWebシステムを導入することにより、使用量と料金の見える化を図り、検針通知等のペーパーレス化とともに、利用者の利便性向上を目指します。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2027年度 ～ 2030年度		導入（システム構築）		運用	
主な評価指標	ペーパーレス化した検針通知数					

具体的な取組	ビッグデータ分析ツールの利用拡大		取組事項	EBPMの推進		
取組内容	市で保有する膨大な住民データ等をグラフなどで可視化するBIツールや民間事業者の保有する検索データ・人流データを可視化するビッグデータ分析ツールを活用し、地域特性や課題、人々の関心事・行動等を把握し、そこから得られるエビデンスに基づく政策立案（EBPM）を推進することにより、効果的・効率的な行政運営の実現につなげていきます。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2022年度 ～ 2030年度		利用拡大			
主な評価指標	ビッグデータ分析ツールの活用職員数					

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	全庁各部署の業務におけるBPRの推進		取組事項	BPRの取組の徹底		
取組内容	<p>デジタル技術の導入効果を最大限に発揮するため、全庁各部署において、業務の目的や手順を根本から見直す業務プロセス改革（BPR）を推進します。2023年度から各部署の職員を対象にBPRのスキルを習得する研修を実施しており、今後は、スキルを習得した職員を中心としながら、アナログで非効率的な業務を見直すBPRを実践するとともに、こうした取組を庁内に横展開することにより、更なる業務の効率化を図ります。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2023年度 ～ 2030年度	実践・横展開				
主な評価指標	BPRを実践した業務数					

具体的な取組	財務会計・文書管理などの内部事務系システムの刷新		取組事項	内部事務系システムの最適化		
取組内容	<p>全庁の共通業務として利用している財務会計、文書管理、人事給与・庶務システム等について、これまで運用負担の軽減を図ったクラウド化などの最適化を進めてきました。今後は、更なる全体最適化に向け、これらの内部事務系システムを刷新し、ペーパーレス化や押印廃止、事務ミス防止といった現状の業務課題の解決と業務効率化、さらにはデータ連携・利活用による業務の高度化や付加価値の創出につなげていきます。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度	システム化企画・RFI・調達仕様書作成	要件定義・設計・環境構築等	データ移行・テスト・本番切替	順次システム稼働運用	本格運用
主な評価指標	業務課題解決や業務効率化の件数					

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	コミュニケーションツールを活用した業務効率化ツールの内製化	取組事項	その他バックヤード改革に資する取組			
取組内容	2024年度から、メールの送受信やチャット、スケジュール管理等を行う全職員共通のコミュニケーションツールを活用して事務作業の業務効率化ツールとなる自動化アプリを職員自身が作成するスキルを習得する研修を実施しています。今後、こうしたスキルを実践し、各部署における申請受付やメール・チャット連絡等のワークフローを自動化するとともに、実践事例の庁内への横展開を図り、業務の時間短縮・効率化を図ります。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール 2024年度 ～ 2030年度			実践・横展開			
主な評価指標	事務事業の自動化アプリの作成（実践）数					

具体的な取組	固定資産GIS等の導入	取組事項	その他バックヤード改革に資する取組		
取組内容	固定資産税評価事務にかかるシステムである固定資産GISとデジタルデータによる地番図を導入し、地番図・航空写真・路線図等の情報を一括管理するとともに、タブレット端末による固定資産の現地調査の仕組みを導入することにより、税賦課業務の効率化を図ります。あわせて、資産税情報の閲覧等の窓口業務の円滑化により充実した市民対応にもつなげていきます。				
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール 2026年度 ～ 2030年度	地番図の作成（長良川北）	地番図の作成（長良川南）	・固定資産GISの導入 ・タブレット端末による現地調査環境の構築 ・地番図修正	・固定資産GISの運用開始 ・タブレットによる現地調査の運用開始	運用
主な評価指標	職員の事務に要する時間の縮減数、市民対応時間の縮減数				

3 市役所バックヤードのDX

具体的な取組	救急活動におけるタブレット端末の導入	取組事項	その他バックヤード改革に資する取組		
取組内容	救急活動において、インターネット回線に接続したタブレット端末を導入し、これまで消防署や分署でしか入力できなかった救急活動の記録票をいつでもどこでも入力できるようにすることにより、帰署後の事務作業の削減とともに、救急記録の正確性向上、情報共有の迅速化を図り、救急業務の効率化・適正化につなげていきます。				
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度	導入・ 運用開始		運用	
主な評価指標	救急活動記録票の入力件数				

具体的な取組	放課後児童クラブにおける利用者管理システムの構築		取組事項	教育・子育てのDX		
取組内容	放課後児童クラブにおける利用者管理システムの更新に伴い、オンラインでの手続きや児童の入退室を通知する仕組みを付加し、保護者の利便性と安心感の向上を目指します。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	調査・研究	業者選定・導入 (システム構築)	実装・運用開始		
主な評価指標	紙媒体での手続書類の削減枚数					

具体的な取組	児童福祉施設の利用児の保護者と職員との面談及び相談業務へのオンライン相談導入		取組事項	健康・福祉・医療のDX		
取組内容	オンライン会議ツールによる相談システムを導入することにより、児童発達支援センターの利用児の保護者と職員との定期的な面談や随時の相談を気軽に実施でき、また、時間や場所に制約されることなく、より柔軟に利用できる相談支援体制が構築できます。これにより、適切な福祉サービスの提供と利用者の利便性向上を図ります。					
	年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度			実装・運用開始		
主な評価指標	オンライン相談件数					

具体的な取組	避難所受付管理システムの導入		取組事項	市民協働・危機管理・環境のDX			
取組内容	デジタル化された避難所運営支援システムを導入することにより、災害による避難所への収容時の受付業務や災害対策本部への詳細な状況報告及び避難所の運営における各種情報の提供業務を大幅に効率化し、迅速かつ正確な情報共有と円滑で安心・安全な避難所運営体制の確立を目指します。						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入 (システム構築)		実装・運用開始			
主な評価指標	避難の受付人数						

具体的な取組	災害時支援物資管理システムの導入		取組事項	市民協働・危機管理・環境のDX			
取組内容	災害時の支援物資を管理するシステムを導入することにより、庁内での物資情報の共有や災害協定先などの関係者間との配達要請・報告をデジタル化し、平常時の備蓄物資管理の適正化を図るとともに、配達履歴・進捗記録の把握によるスムーズな災害支援の連携体制の構築につなげていきます。						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入 (システム構築)		実装・運用開始			
主な評価指標	庁内で共有した備蓄物資数						

具体的な取組	消防団へのIP無線及びタブレット端末の配備	取組事項	市民協働・危機管理・環境のDX
取組内容	消防団へのIP無線及びタブレット端末の導入により、災害現場における情報伝達の迅速化や現場対応能力の大幅な向上並びに各種報告書のデジタル化による団員の事務負担軽減及びコスト削減効果を実現し、より効率的で迅速かつ効果的な災害対応体制の確立と更なる強化を目指していきます。		
年度	2026年度	2027年度	2028年度
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度	実装・運用開始	
主な評価指標	訓練及び災害出場の回数、デジタル化した各種報告書の種類		

具体的な取組	不法投棄110番オンラインの開始	取組事項	市民協働・危機管理・環境のDX
取組内容	オンライン申請フォームシステムを導入することにより、土日祝日を問わずスマートフォンやパソコンから24時間いつでも市民等から不法投棄の通報ができる体制を構築します。写真の添付や位置情報の設定による具体的で正確な情報の把握と迅速かつ効率的な対応を実現し、地域の不法投棄問題の根本的解決と環境保全につなげていきます。		
年度	2026年度	2027年度	2028年度
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度	実装・運用開始	
主な評価指標	オンラインによる不法投棄の通報件数		

4 地域社会のDX

具体的な取組	(仮称) ワークダイバーシティマネジメントセンター（オンライン相談）		取組事項	地域経済（産業・労働・交流）のDX		
取組内容	個々が抱えるさまざまな働きづらさに対応した就労支援窓口を設置し、就労困難者や企業への支援を進めるとともに、既存の支援機関や企業と連携した、一気通貫の支援体制を構築するためのワークダイバーシティの拠点を整備して、オンライン相談やチャット相談を導入・運用します。これにより、誰もが自分の持てる力を発揮できる地域社会の実現を目指します。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2027年度 ～ 2030年度		導入 (システム構築)	実装・運用開始		
主な評価指標	各ツールでの相談件数					

具体的な取組	市立中央図書館の学習席のオンライン予約		取組事項	地域経済（産業・労働・交流）のDX		
取組内容	市立中央図書館に学習席のオンライン予約システムを導入することにより、利用カードを保有するすべての利用者が早朝から長時間並んで待機することなく、事前に学習席を確保できるようします。これにより、誰もが快適で効率的な学習環境を享受できる利便性の高い図書館サービスの実現を目指します。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2025年度 ～ 2030年度		実装・運用開始			
主な評価指標	予約システム利用者数、予約件数					

具体的な取組	歴史博物館の入館者管理システムの導入	取組事項	地域経済（産業・労働・交流）のDX			
取組内容	入館者の管理等を総合的に行うシステムを導入します。システム運用により入手した観覧者情報（属性、来訪目的、嗜好等）をデータベース化し、詳細に分析することで、エビデンスに基づく顧客満足度向上のための戦略的な事業を展開します。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入	運用			
主な評価指標	入館者数					

5 AI活用

具体的な取組	AIチャットボットによる自動応答サービスの提供		取組事項	市民にやさしいAIの利用促進			
取組内容	<p>2020年度から、様々な行政手続きに関する市民等からの問い合わせに対し、24時間365日、自動で回答するAIチャットボットサービスを運用しています。こうした中、多岐にわたる問い合わせに適切に回答するためには、チャットボットのFAQを充実させることが重要です。そこで、2026年度からは、市のホームページ情報などを基に生成AIが自動でFAQの案を作成し、それを各部署の職員が確認することでFAQを追加できるサービスに切り替えを行い、問い合わせへのよりきめ細やかな回答、更なる市民の利便性向上につなげていきます。</p>						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2020年度 ～ 2030年度	新サービス導入	実装・運用開始				
主な評価指標	サービス利用時の回答到達率						

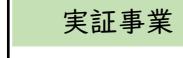
具体的な取組	多様なデータを組み合わせた生成AIの高度利用		取組事項	効果的な生成AIの活用		
取組内容	<p>2024年度に導入した生成AIは、テキスト（文字）形式のデータを対象とし、文書案の作成などに活用してきました。今後は、画像や音声、動画など多様なデータも取り扱える生成AIを活用することで、デザインや音楽、映像などを組み合わせた啓発用のリーフレットや動画を作成するなど、用途を拡大し、時間短縮による更なる業務の効率化及び付加価値の向上を図ります。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	技術動向・ 活用事例調査	実証事業 (ツール選定)	実装・運用開始		
主な評価指標	生成AIの活用件数（職員の利用回数）					

5 AI活用

具体的な取組	医療情報システムにおける生成AIの導入		取組事項	効果的な生成AIの活用			
取組内容	<p>市民病院の医療情報システムに生成AIを導入することにより、電子カルテ端末内で職員も生成AIの利用を可能とします。患者のデータ入力や文書作成などの繁雑な業務を自動化し、職員の負担を軽減し、時間や労力を節約します。これにより、医師及び医療スタッフはより専門的な業務に注力することができ、医療の質やサービスの提供レベル向上につなげていきます。</p>						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	導入・ 運用開始		運用			
主な評価指標	職員の利用者数						

具体的な取組	生成AIを活用した生徒の個別最適な学びや探究的な学びへの支援		取組事項	効果的な生成AIの活用			
取組内容	<p>生成AIを岐阜市立中学校2～3年生（義務教育学校8～9年生）の生徒用タブレット端末に導入し、授業や自主学習の場で利用することで、個別最適な学びや探究的な学びの活用につなげていきます。生成AIが対話を通じて子どもたちに寄り添い、子どもたち一人ひとりの可能性を最大限に引き出していくことを目指します。</p>						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2026年度 ～ 2028年度	導入	実装・運用開始				
主な評価指標	生成AIの活用率						

5 AI活用

具体的な取組	次世代自治体のあり方を実現する自律型AIの導入		取組事項	業務の高度化につながる、自律型など新たなAIの活用		
取組内容	自ら判断し、タスクを処理する自律型AIの機能を活用し、庁内事務マニュアルに関する職員の問合せ対応や施策のリーガルチェック、契約仕様書の作成などを行うことにより、AIが職員の業務をサポートする次世代型の自治体業務モデルを構築し、業務の更なる効率化・高度化を図るとともに、未来志向の新しい働き方の具現化を目指します。					
年度	2026年度		2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	実証事業 	実装・運用開始 			
主な評価指標	自律型AIを活用し、効率化・高度化した業務数					

6 人財育成

具体的な取組	「岐阜市DX人財育成計画」に基づくDXリスキリングアカデミーの推進	取組事項	DX人財の育成・確保			
取組内容	本市のDXを推進する上では、業務を理解している職員によって実践することが望ましく、DX人財の内製化を図ることが重要です。そこで、「岐阜市DX人財育成計画」に基づき、全ての職員を対象として、個々の業務分野、職位、職務年数などに応じて、業務に必要な実践的なDXスキルを段階的に学び直すことができるよう、体系的なリスキリング、いわゆる学び直しの場を提供していきます。					
年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2023年度 ～ 2030年度	リスキリングアカデミーの推進				
主な評価指標	DX推進に資する研修実施数					

具体的な取組	DXマインドセット研修の実施	取組事項	DX人財の育成・確保			
取組内容	全庁的にDXを推進する上では、各職員の、創意工夫や改善しようとするポジティブなマインドが重要です。そこで、各部の管理職級の職員を対象に、DXの必要性とともに、組織内のモチベーション向上に向けた手法などの研修を実施し、DXを推進する上で備えるべきマインドの浸透、いわゆるマインドセットの向上を図ります。					
年度		2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2023年度 ～ 2030年度	研修実施				
主な評価指標	DXマインドセット研修の受講職員数					

6 人財育成

具体的な取組	プロジェクトマネジメント研修の実施	取組事項	DX人財の育成・確保			
取組内容	<p>プロジェクトとは、特定の目的を達成するため、期間、予算などを定めた上で実行する、定常業務ではない、一度限りの活動です。DXを推進することは、デジタル技術を活用し、既存のサービスや業務を変化することができます。そこで、係長級の職員を対象として、限られた期間、人的リソース、コストの中で、プロジェクトを円滑に遂行するためのマネジメント手法などの研修を実施し、各部局におけるDXの推進につなげます。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2024年度 ～ 2030年度			研修実施		
主な評価指標	プロジェクトマネジメント研修の受講職員数					

具体的な取組	AI活用スキル習得研修の実施	取組事項	DX人財の育成・確保			
取組内容	<p>生成AIの進化は目覚ましく、業務効率化や付加価値創出に資するツールといえます。一方、AIの機能を最大限発揮させるには、単に質問を投げかけるだけでは不十分で、プロンプトと呼ばれる指示の与え方によって、回答の質が大きく左右されるため、生成AIの仕組みを理解した上で、質問の投げ方を工夫するプロンプトエンジニアリングが重要です。そこで、効果的なプロンプトの手法などの研修を実施し、職員がAIを単なるツールではなく強力な業務パートナーとして使いこなすことを目指します。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2024年度 ～ 2030年度			研修実施		
主な評価指標	AI活用スキル習得研修の受講職員数					

6 人財育成

具体的な取組	DXリテラシーアセスメント及び習熟度に合わせたDXリテラシー向上研修の実施	取組事項	DX人財の育成・確保		
取組内容	DXに資するスキル習得の要諦は、職員一人一人の主体的かつ積極的な学びへの姿勢といえます。DXリテラシーアセスメントを通じて、各職員に対して、自身にどのようなスキルが足りていないのかといった棚卸しを促すとともに、DXリテラシーの個々の習熟度に合わせた、問題演習形式の研修メニューも用意することで、PDCAサイクルによるセルフマネジメントを通じて、アセスメント結果の平均スコアを向上させ、組織全体のDXリテラシーの底上げにつなげていきます。				
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度
スケジュール	2024年度 ～ 2030年度	アセスメント実施、研修実施			
主な評価指標	DXリテラシーアセスメント受検職員数、DXリテラシー向上研修受講職員数				

7 アナログ規制の見直し

具体的な取組	アナログ規制の見直し（8つの規制項目）	取組事項	アナログ規制の不断の見直し			
取組内容	制度や行政手続きの中には、依然として、目視による現地での点検など、アナログ的な手法を前提とした規制、いわゆるアナログ規制があり、DX推進の妨げとなっている面があります。そこで、各部局が所管する条例等を対象として、目視規制、実地監査規制などの8項目がないか定期的かつ全庁的に点検を実施しながら、デジタル技術の普及状況などを勘案し、適宜、見直しを進め、制度面からもDX推進を図ります。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール 2025年度 ～ 2030年度	適宜点検・見直し（条例・規制等の改正、運用見直し）					
主な評価指標	アナログ規制の点検数、見直し数					

8 情報セキュリティとICTガバナンス

具体的な取組	不審メール対応訓練の実施	取組事項	人的な情報セキュリティ対策の徹底				
取組内容	<p>サイバー攻撃などの多くは、ファイアウォールやメールセキュリティ製品など技術的に防御していますが、特定の組織などを狙った標的型メールなどの場合、正規のメールに見せかけるなど、巧妙化した手法により、技術的な防御システムをすり抜けて職員宛てのメールとして届く恐れもあります。そこで、ファイアウォールなどの内部における最後の砦は職員のセキュリティ意識の向上と適切な対応となるため、疑似的な不審メールを通じて、不審メールの不審点を見抜く実践的なスキルを養うとともに、開封率などの訓練結果を分析することで、情報セキュリティ研修に活かしつつ、組織全体のセキュリティレベルの維持を図ります。</p>						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2009年度 ～ 2030年度		訓練実施				
主な評価指標	不審なURLのクリック率、不審メールのCSIRT（デジタル戦略課）への報告件数、メールによるウイルス感染等のインシデント件数						

具体的な取組	ホームページのセキュリティ脆弱性診断の実施	取組事項	技術的な情報セキュリティ対策の徹底				
取組内容	<p>ホームページに脆弱性が存在すると、外部からの不正アクセスにより、ホームページ内のコンテンツが改ざんされたり、ホームページ自体が外部への攻撃の踏み台とされ、閲覧者のパソコンなどがマルウェアに感染することが懸念されます。そこで、本市が所管するホームページを対象として、プログラムやネットワーク機器にセキュリティ上の弱点がないか、攻撃者の視点で洗い出すことで、安心かつ安全なホームページの運用を進めています。</p>						
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度		
スケジュール	2006年度 ～ 2030年度		診断実施				
主な評価指標	診断実施ホームページ数、特定された脆弱性の件数及び改善率、ホームページ改ざん等のインシデント件数						

9 情報システムの最適化

具体的な取組	β や β' モデルなど市内次世代システムのあり方検討		取組事項	システム基盤の強化及び最適化		
取組内容	<p>本市では、情報セキュリティ対策として、取り扱う情報の性質に応じ、マイナンバー利用事務系、内部事務系及びインターネット接続系の3つのネットワークに分離するαモデルの三層分離にて運用しています。昨今、クラウドサービスの利用拡大などを踏まえ、職員のパソコンをインターネット接続系に配置し、インターネットに直接接続できるようとする仕組みがβモデルです。このモデルを採用すると、クラウドサービスの利用が円滑になる一方で、パソコンがインターネットを経由しマルウェアに感染するリスクも増大するため、信用できないといった「ゼロトラスト」の考えのもと、高度な情報セキュリティ対策が必要となります。こうした観点を踏まえ、国の動向も注視しながら、次世代システムのネットワークのあり方を研究・検討していきます。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	次世代システムの研究・検討				
主な評価指標	－					

具体的な取組	自治体セキュリティ強靭化システムの運用		取組事項	システム基盤の強化及び最適化		
取組内容	<p>本市では、αモデルによる三層分離を運用する中、2023年度から本市独自の先駆的な取組として、Webサイトの脅威を無害化する仕組みにより、内部事務系のパソコンからWebサイトやクラウドサービスへ直接アクセスすることが可能となる「自治体セキュリティ強靭化システム」を導入し、運用しています。このシステムにより、αモデルでありながら、インターネットへの接続が円滑となり、クラウドサービスの利用が容易となり、情報セキュリティレベルを維持しつつ、利便性の向上を実現しています。</p>					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2023年度 ～ 2030年度	システム運用				
主な評価指標	Webサイトへのアクセス時間					

9 情報システムの最適化

具体的な取組	閉域網でのコミュニケーションツールの運用	取組事項	システム基盤の強化及び最適化			
取組内容	チャット、Web会議、タスク管理、タイムマネジメント機能など多様なコミュニケーションサービスをインターネットから切り離された、閉じたネットワークにて接続することで、内部事務系のパソコンにて、このコミュニケーションツールを利用することができます。今後も、全庁的に更なる利活用を図っていきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2022年度 ～ 2030年度	運用・検討		運用		
主な評価指標	チャット件数、Web会議件数、タイムマネジメント実施率					

具体的な取組	情報システムの冗長化	取組事項	BCPに資するシステム運用			
取組内容	事業を継続するBCPの観点から、自然災害などの緊急事態が生じても、業務を中断することなく実施できるよう、予備となるサーバなどを用意しておくことが重要です。メインのサーバが故障しても、予備に切り替わることで、情報システムが稼働し続けることができます。また、税などの住民情報を取り扱う基幹業務システムにおいては、国の標準仕様に準拠したシステムへ移行することに伴い、ガバメントクラウドに移行することになりますが、大規模災害でデータセンターが被災するケースに備え、地理的に離れた遠隔地（別リージョン）にも予備となるサーバにデータを複製することで、安心安全なシステム運用を進めていきます。					
年度	2026年度	2027年度	2028年度	2029年度	2030年度	
スケジュール	2026年度 ～ 2030年度	情報システムの冗長化				
主な評価指標	-					

岐阜市DX推進戦略

令和8年2月9日

発行 岐阜市
編集 岐阜市行政部デジタル戦略課
〒500-8701 岐阜市司町40番地1
電話 058-265-4141（代表）
Mail e-gifu@city.gifu.gifu.jp